

第7回香南市行政改革推進委員会 会議録（案）

開催日時	令和8年3月26日（木）14時00分～16時10分
開催場所	香南市役所本庁舎7階議員控室
出席委員	小笠原委員、北委員、清藤委員、楠川委員、末延委員、中村委員、濱崎委員、久武委員、吉村委員、安岡委員
事務局	市長、副市長、総務課長、教育次長、企画財政課長、情報政策課長、総務課職員、企画財政課職員

1 開会

副市長挨拶

早いもので、第1回の昨年5月22日の会議に始まって、書面会議が1回、集まって会議を行うのは6回目で、いよいよ今年度、最後の会議ということで節目の会議になる。今年度、これまで委員には様々に貴重な意見をいただき、ありがとうございました。

今日はこの後、市単独補助金の適正化、使用料等の適正化、職員の定員管理計画、第三次集中改革プラン案について説明させていただき、それぞれ意見をいただきたいと考えている。今日も内容が盛りだくさんであるが、どの項目も今後の香南市の持続的な財政運営を考える上では重要な内容なので、ぜひ本日も忌憚のない意見をいただきたい。

2 議事

(1) 市単独補助金の適正化について

始めに、市単独補助金の適正化について、企画財政課長から説明を行った。

【質疑・意見】

◆ 委員

補助金は全体で年間どれぐらいの金額になるのか。

◆ 企画財政課長

年度によって違うが、暮らし応援クーポンとかも含んだ補助額が、令和6年度は約5億円、令和5年度が約4億円になっている。

◆ 委員

これからいろいろ精査して、縮小すると思うが、大体どの辺を目標にするのか。

◆ 企画財政課長

具体的な目標額は明確にはできていない。これまで金額の見直しができているものについて、適正な金額であるかとか、そういう見直しを行うことを目的にしているのので、削減するための形ではない。ただし、繰越金があったりとか、自己資金があるのに、補助金を先に使って

自己資金は手付かずとか、活動内容によってもいろいろケースがあるので、そういった部分では補助額が減ったりすることもあるとは思いますが、適正な補助金額になるようにというものを主眼に置いて見直しをしていきたいと考えている。

◆ 委員

適正な補助金は当たり前のことで、それであればあまり額は減らない。感覚的に半分になる話でもない。

◆ 企画財政課長

方針の5ページにある補助金の見直しの中に基本的な補助率の考え方というものを示しており、運営費補助は協議によって違うが、例えば、普及促進事業費補助は原則10分の5が補助率で、今までは10分の10の補助率が、活動の内容の半分というようなイメージでの補助率に見直していこうとしているので、結果的には活動によっては減るものもあるかもしれないと考えている。

◆ 委員

適正化基本方針案を見て大きな方向性をまとめているものかというふうに思ったが、7ページの支払い方法・ポイント還元のところはレベルとしては細かな取扱いをされているので、そのレベル合わせというか、もう少し簡略に書いてもいいと思った。この支払い方法・ポイント還元を読むと、もう少し検討いただいてもいいかと思ったりもした。書かれていることは、ポイント付与がされることがあるので、支払方法等については制限を行うとし、現金で支払を行った場合は、付与されたポイントを換算し補助対象経費から控除することがあるという書きぶりだが、ただ、クレジットカードで、個人のカードであればいいのかというところもある。クレジットカードの中でも今いろいろな形でポイントというのはかなり付いたりとかということがあり、現金支払とほぼ同じようなことにもなるので、ここは取扱要領的なところで、もう少し精査をした上で書いた方がいいと思う。方向性だけでも簡潔に書くようにした方が、多分、判断もいろいろ変わってくるかと思いながら読んだところ。

◆ 企画財政課長

クレジットカードのことで、やはり今、ネットでいろいろな物を買うような時代にもなってきており、なかなかそれを制限するのも難しいということもあって、まずは、現金の分をということで、こちらに書いたところ。ここに書くことについては、指摘いただいたようなことを踏まえて検討したい。

◆ 委員

関連して、昨夜、赤岡町のまちづくり協議会の運営委員会があつて、この件に関してかなり時間をとって協議したが、結局分からなかった。具体的に言えば、これでいいよというレシートのコピーの例題が出たが、下の文言を読んだら判断ができない。そこの辺りを会長以下みんなが、支所長も含め、こう書いている、でも書いている例題がここにはポイントが付いていると、本当に日々自分たちは協議会はもとより、自分の地元の自治会の方でもそれでやっている、いっそうのこと迷うようなことは書かずに、多分こういうことが行われるから、この文

言になったとは推察するが、もう少し書き方というか、説明というか、そこをきちんとしても
らいたい。とても迷うし、今までのことが全部覆されたのかと思った。簡潔に書いていいのは
いっそのこと、それでとおしてもらってという方が市民としては楽。

◆ 企画財政課長

ポイントに関しては監査委員からも指摘があったこともあって、取り組んだもの。ただ書き
方が本当にもう絶対駄目だといっても、付いているものとか、うっかりしたものとかいろいろ
なケースがあるので、スパッと切るにはということもあり、含みを持たした方がいいのではと
か、いろいろなことを考えてあの表記になっているので、分かりやすい表記については、意見
もいただいて検討したい。

◆ 委員

各種団体への運営費の補助金について、もちろん運営に必要なので補助されている中で、今
後は廃止とか継続とかという形で検討されていくと思うが、その視点の中に、ぜひその団体が
自立してやっていくためにはどうしていくのか、そのためにはこういう補助が必要だというよ
うなことで補助すると思うが、長期スパンで見たときには自立していただいて補助をなくして
いく。いきなり 100 か 0 かとか 50% というわけではなくて、例えば、3年後は廃止をしたいが、
それに向けてはこういうことがあるので、ここについては補助していくというような整理が多
分必要になってくると思うので、ぜひそういった最終的な自立というところも含めて、今後ど
うしていくのかということも検討していただきたい。

◆ 企画財政課長

激変緩和についても、一定視野に入れながら進めていきたい。

◆ 委員

具体的に自分のところの題材で言えば、例えば、市の文化協会の補助金をいただいている身
でもある。かつて、この行革という名前が出る前から、これに書いているとおり、根拠もなく、
20年前に取り合いをしてどれぐらい補助金が欲しいのか、町のとときに今まではこれぐらいもら
っていたから、これぐらいは欲しいと言った金額がいまだにあると聞いている。たまたま、10
年前に私が入ったときに、おかしい、何の根拠でこの金額が決まっているのかと、そのとき
には言っていたが、それはもらう側は減るので、死守したいというのはよく分かる。もらって
いないところはもらいたい。そこのやりとりが自分たちだけで数年続いたので、市の方にはつき
りと分かる、例えば人数、例えばサークル数、明らかに分かる基準で決めてもらいたいとい
うこともお願いしたが、藪をつついて大きな蛇が出るような返答をいただいたので、本当に分
かる。同じ会の中でも市民同士がそれぞれの町の協会を背負っていたら、それでやりとりを
している訳なので、命懸けて補助金をもらうために分かるけれど、だからおかしいということ
を市に返しているの、今回、事前に見させていただいて、本当にこれはやってもらいたい。
お金がもらえないということは辛いことだが、市は4月から住民に対して説明会をする。多分、
住民はもらえるものがもらえないと言ったら怒り文句も言う。だけど、そこをそれぞれの課が
市長を始めとし、それぞれがここはこうだという明らかな算定方法なり根拠をしっかりと示
してもらいたい。おんぶに抱っここの時代も確かにあったが、いけないものはいけない。話が飛ぶが、

まちづくりでゴミ袋の話も出た。上がるのは嫌だが、仕方のないところは自分たちもそこはという前向きな意見も出ているので、やはりここまでの流れや、115件あるなら、しっかりと関係課と相談をした上で文化協会であるとか、そこのヒアリングや会も重ねてやるべきことはやるというふうにしてもらいたい。

◆ 企画財政課長

参考にして取り組みたい。

◆ 会長

ポイント還元の書き方とか、補助している団体の自立に向けてのプロセス、あるいは取組のきちんとした根拠、また、それ以外について意見も出たが、この市単独補助金の適正化については、先ほど説明のあった内容でスケジュールに沿って、いただいた意見に基づいて進めていくということによろしいか。

◆ 委員

はい。

(2) 使用料等の適正化について

次に、使用料等の適正化について、企画財政課長から説明を行った。

【質疑・意見】

◆ 委員

新基準に改正されて、現行とどれぐらいの差が出るのか。

◆ 企画財政課長

八つの施設を試しに試算しているが、稼働率や、数字の拾い方というものが明確になっていないので、はっきりした答えはできないが、すごく上がるというような試算にはなっていない。どちらかという先ほどの体育館もそうだが、減額になるというようなものも多くあるというふうに認識している。

◆ 委員

計算もしているがよく分からない。こういうふうに決まったということを住民に話した方が分かる。この資料を見せても分からないと思う。

◆ 委員

これに関しては、とりあえずこの内部資料で見たら、差額のところはほとんどマイナスになっているが、例えば、直結するのが施設の使用料が上がれば、そこを使っている団体で子どもたちの月謝に響くと思う。そうなった場合には、せつかく市政として、住みやすい、子どもを育てやすいということなら、そこの辺りはどうなのか。やはり使用料が上がったら、月謝に響く場合も出てくると思う。

◆ 企画財政課長

なかなか個別のこの団体は、この団体はと選別するのは非常に難しく、もちろん負担が大きくなるというところで激変緩和措置も設けていき、それから計算についても1.5倍とかということで、金額が今よりはそんなに上がらないというようなところも設けている。これについても一定市が負担もしつつ、更に稼働率は上げていくようにしていきたいとは思っているが、100%に満たない稼働率の中で計算をした額になっているので、そういったところは、受益者負担の見直しという部分で進めていきたいと考えている。ただ、もちろんいろいろな団体があるので、そういった場合の対応の仕方も書いているが、検討もできることにはなっている。ただ、基本的な考えとしては、受益者負担は一定していただきたいという考え。

◆ 委員

稼働率100%で計算していて、その金額を取って100%の稼働率なら、プラマイ0という形の試算ということではないのか。

◆ 企画財政課職員

100%で試算すると当然コストの方が安くなる。例えば、ここの施設での令和6年度決算ベースでの収入額と新使用料で仮に計算したときに、100%の稼働率でやると、マイナスが出る場合もあり、市外の方は3倍まで取るというものが反映されるとプラス160万ぐらいとかというような数字も出てくる状態。ここの稼働率を変えることによって、だいぶ、その收支差額は出るが、一定100%というのは、実際にどの施設も30%に届いていないということがあるので、ここの計算については80%にするとか70%にするとかということを今後、部会の中で検討しながら、後は近隣との価額の差がどれほどあるのかとか、そういったものを今後詰めていきたい。一定は、この方針の内容に沿って計算をしながら具体的な積算をしつつ、こういった細かいところを決めていくというような形で進めたい。

◆ 委員

考え方として、今回、行革を進める中で、なかなか市の財政も厳しく、住民の方に負担してもらわないといけないところは、新たな視点で負担を増やすこともしていかないといけないところだと思う。その中で、計算したらマイナスが出たという形だが、例えば、100%住民負担を求めるのは多分無理だと思うが、ただ、維持していく中で市としてはこれぐらい、例えば、半分は市としてももちろん負担するが、もう半分については住民負担をしてもらいたい。それについて、計算したら、例えば、稼働率は最低でも30%で見てもこれぐらい負担してもらわないといけないというような計算の仕方になるのではないかと思う。そこで稼働率100%という数字が出てくると、市の持ち出しとして、どんどん増える話になるだけなので、そういう施設ごとに負担割合があって、それに対してその施設ごとの稼働率を見ながら、それぞれ利用者から残りの分をいただいてトントンの収支でやっていくみたいな計算の方が伝わるのではないかと思う。今のこの計算はなかなか難しく、マイナスも出ているので、正直、夢みたくない数字ではないかというふうに思ったりもする。今、言ったことが正解とも思わないが、何かそういうもう少し分かりやすい形の設定の仕方をしながら逆算してこの部分は住民に負担してもらいたい。ただ、稼働率がこれぐらいなので、それで計算するとこれぐらいになるという言い方が分かりやすい

◆ 企画財政課長

具体的に分かりやすいということと、作業もしやすいということもあって、ここに入れたままの形にはなっているが、もっともな意見だと思うので検討する。また、どこに分類するのかということは、担当課の中でも何回もやり直して、現在こういう形になっているということで、一方的にこう決めたわけではない。例えば、防災コミュニティセンターの機能としても、当然、被災時には無償になるが、その中にある会議室を一般の時に使うという設定での分類になっている。

◆ 委員

我々市民に対して今後説明するときには、全体というよりも、その町々で、該当するところはこういうふうになると具体的な例で言ってもらえるのか。

◆ 企画財政課長

最初に方針の説明をする時には、先ほど言ったように、こういうふうに分けるという説明をする。この方針でいくとなれば、これから各課がそれぞれの施設について、もうどこに分類するかを想定した上で具体的な料金を計算し、幾らになるというものをもって説明が始まる形。

◆ 会長

いろいろな意見いただき、やはり市民の方に分かりやすく説明するというのがポイントになると思うので、その点を考慮いただきながら基本方針に沿ってスケジュールどおり進めていくということによろしいか。

◆ 委員

はい。

(3) 定員管理計画について

次に、定員管理計画について、総務課長から説明を行った。

【質疑・意見】

◆ 委員

資料の2ページで職員数が増えているということだが、このグラフを見ると第二次行革のときはかなり頑張って408、409名ぐらいになっているが、この大綱が終わってからじわじわと増えている。この間に何が合ったかということはないが、人口も増えていないし、行政区域も広がっていない。おそらく事務が相当煩雑になったとか増えたとか、住民に対するサービスをグレードアップしたとか、そういう理由で増えたと思うが、減らすなら、平成28年の400名ぐらいまで減らさないといけないのではないかと。少々減らしても効果は上がらないと思う。補助金や使用料でも全部やることにはならないし、余計に減らしたとしても1億ずつもあるかどうか。毎年10億円近い赤字が出るというような状況なら、思い切って早くしないと間に合わないのではないかと思う。

計画も住民に説明するようにスケジュールにあるが、既に令和5、6、7年度も赤字が出て

いる。ちょっと遅いと思う。本当に前倒ししてやらないと。そういうこともスピードアップしないと間に合わないのではと思う。

◆ 総務課長

この2ページの部分で、この間の行政改革の取組を載せている。ただ、この平成18年度から22年度、それと23年度から27年度までのこの行政改革の取組については、いわゆる三位一体の改革ということを知ったことがあると思うが、この部分が、平成15、16年の合併前のときに、いわゆる交付税、国が地方に配るお金を削減するために、このときの行政改革の取組については、国からの数値目標がある意味示されて、そういった中で計画を作成した集中改革プランであったもの。実際には、公共施設等の統廃合や、今回、取組も提示させていただいている民間活力の活用推進、そういった部分でしっかりと取り組むことによって職員が削減できるという中身であったが、そういった民間活力の推進や公共施設の統廃合が進まなくても、職員を減らすという部分について、その効果ということを非常に求められた。本当にやむなしに職員を削減してきたということは、この平成27年度までの集中改革プランの取組であったというふうに記憶している。

結果どうなったかという、やはり仕事が減らないのに職員だけがどんどん減っていき、職員も疲弊をして、それが香南市だけかという、全国的にもそういったいわゆる地方の締め付けがあった。結果として、政権が民主党に変わって、これまで続けてきた集中改革プランのやり方については、地方に対して作成することを求めないという背景がある中で、削減をしてきたところ。

ただ、そうは言っても、実際、それ以降職員が増えているという部分については、ここへ載せているとおりなので、しっかりとそういった中で純減という形にはなるが、採用抑制をする中で職員数については管理しながら削減していきたいと考えている。

◆ 委員

高知市の職員だったが、同じようなことを3回はした。それと比べると、随分ゆるい。やるなら市民の反対もかなりあると思うが、腹に据えてやらないと問題解決にはならない。時間的にもケツを決めてここまでやる。だらだらやっても駄目だと思う。

◆ 委員

5ページの類似団体との比較で、支所関係があるため住民関連は多いということだが、それと、この保育所関係は民間移管の方で進めるということも行革の中で出ているが、この計画の中には、減らすというようなことが書いていない。

それと学校の統廃合の問題。これも早く進めていけば、人員の削減になると思う。やはり、一番大きいものは人件費で、また、人勧があるのでベースアップすれば、年間に何億円も変わってくる。一番の根本的なものは人件費の削減。それは思い切らないとできないと思う。

◆ 委員

6ページの計画の目標で、将来的なところで新採が11年に1名、あとは0というような数字を見たところで、健全な将来的な香南市とかいうような視点でも、何かそういう危惧するではないが、ある年代の職員が今回も退職するとか、いろいろ人事異動もあるが、これから魅力あ

る香南市を続けていくためには、ここで、今言われたような形で強い意志を持っての断行もいるだろうし、非常にその辺が悩ましいと思うが、少しその人間的に0はなかなか厳しいというところも考慮していただければと思う。

◆ 総務課長

先ほども言ったが、民間活力の活用や、施設の統廃合等をしっかりと進めた上で、職員の削減についても当然に進める必要があるというふうに考えている。それと定年延長制度がこの計画の期間の中で完成するので、原則的にはこの計画でいきたいと考えているが、定年延長制度の運用状況等も見据えながら、必要によって検討しながら職員を採用していくことも考えている。

◆ 委員

意見として出されたこととほとんど重複するが、職員を削減するのは、やはり本当に急がないといけないことだということは、多分、行政側も私たちも同じ方向であると思う。ただ、組織体制もそれに連動して変わらないと人だけが減って負担感が増してくるわけで、世の中で言われている働き方改革とか、そういう問題も同時に起こる可能性があると思うので、組織体制の見直しというものも並行して行っていく必要があると思う。

そこで先ほども出た学校再編の問題というのは、現状止まっている部分もあるようだが、学校再編のときには必ず地元の方の反対意見も出るが、ただ歴史的には現在の学校体制も学校再編を繰り返して今があって、そうした歴史は常に繰り返されていくことなので、まずは、この認定こども園化も進めていただきたいが、学校再編をぜひ急ピッチで検討いただきたい。

◆ 委員

6ページの資料で、この退職者数の置き方を変えた方がいい。多分、機械的にその年度に退職になる人の数字を置いているかと思う。だから0の年があるという形や途中退職が出た場合は、その分採用するということだと思うが、これを見ると本当に採用はしないとしか見られないので、先ほど委員が言われたように、採用をしないというのは年齢構成が組織としてすごく偏ると思うので、それこそ先ほど説明されたみたいに三位一体改革の一番の負の遺産は、採用抑制するために新採を取らなかったことで、結局、その年代がいなくて今でいうと40代で、行政の中でいくと、係長、課長補佐とか課長というところの人材が不足しているのは、その時に採用抑制をしたばかりに新採を取っていないので、なかなか組織のマネジメントができない形になっていると思う。ここの退職者数の置き方を年度途中も含めて、何人か分からないと思うが、例えば、過去3年の平均であるとか過去5年の平均を置けば、それなりの数字にはなると思うし、定年延長になったからといって全員が定年まで延長するわけではないし、60歳で辞める人もいるので、その偏りもなくした上で見せれば、職員数の減りも多分もっと早くなるし、例えば、新規採用職員を2人、3人にしたとしても、もっと減っていくと思うので、でも、実際には本当にそんな感じの数字になると思う。見せ方として、新規採用なしというのは本当に極端すぎると思うので、2人か3人にして、その上でこういう形で減っていくという見せ方にすべきではないか。下にいろいろ説明を書いているが、あまりここは見ないので、上の数字だけ見てしまうと本当に香南市は新採を取らないとしか見られない。例えば、それこそ大学に行っている親とかで市役所に入れたいと思ってここだけ見たら採用がないというふうになって

くると、県外に行っている大学生も帰ってこなかったりという負のイメージになると思うので、その置き方は十分注意された方がいい。

◆ 総務課長

その部分は、過去3年ないし5年の推計等でまた考えたい。

◆ 委員

この会議が始まって、これまでに一度言ったので、同じようなことになるが、かつて在職していた身で言えば、いつも保育所の数が近隣からしてもとても多い。しかし、内容的に言えば、本当に香南市の保育職員は、多いことに見合う内容をしていると思っている。ただ、10年前に自分が辞めて後ろを振り向いて、自分が上がってきた階段を蹴落とすようで大変辛い、実際、市民の側から見たら本当にその会計年度、いわゆるパート数が断トツに多い。朝、昼、晩に担当している先生たちが変わって短時間でつないでいるということも多々あり、やはりパートの問題を本当に何とかしないと、そして、この場で言っているのか悪いのか、パート職員に定年がない。70歳以上の自分もそうだが、働けるとは言い切る。今回、保育所職員全員に面接をした中身に、もし地震が起こった場合、津波がきた場合に走れるかという項目があったと聞いている。走れない人が何人もいることは見えている。しかし、そのアンケートを取った上でも雇用は切っていない。何のためのアンケートだったのか。具体的に言えば、その人はどこか別の場所に配置をするというアンケートだったのかとか、そういうこともあり、70歳以上のパートの職員が何人もいる。それはそれで生かす部署、場所というものはあるとは思いますが、やはりいろいろなことを考えて、こういう職場の短時間の運用にメスを入れないと、そこを本当に考えていかないと。職員は減ったが、でも現実にはパート、パートでつないでいるというのが今の現実なら、あまりこれは効果がないと思う。今、9園あるが、その一つ一つの職場が本当に危機感を持って、でも香南市にはたくさんの人たちが転居してきている。香南市で子どもを育てたいという人もいる。ここで子どもを育てたいという保護者もたくさんいる。でも現実には、職員数はあまり減らないのに、市民にとって保護者にとってのサービスはこの4月から随分減っていくと出されているのも現実です。そこが、やはり我々にとったら納得もいかない、先生がいるのに、何でこれが減っていくのかということもあるので、ぜひ、こども課が各園の内情としっかりそこを真摯に向き合って減らすものは減らしていくというふうにしていってはどうか。

それと、先ほどから働き方改革ということが出ている。確かに7時半から18時45分まで預かりをしているので大変だが、ここで言うのもおかしいが、いわゆる組合的な団体ともしっかり話をして、両方が危機感を持って、香南市をどうしていくのかという話し合いを、是非してもらいたい。

◆ 総務課長

こども課長が所用で出席していないので、いただいた意見については、しっかりと伝えて、今できる取組というものをしっかりとやっていただくように伝達をさせていただきます。

◆ 委員

どういったふうにしていくのかという計画を出していただいているが、委員が言われたように、やはり人件費というのが一番経営を圧迫するところなので、やはり早め早めの決断が要

るだろうというふうに思った。やはり上層部の職員だけではなくて、全職員の危機感というか、自分がこの組織で何をどういうふうに目標を持ってやっていけないといけないのか、職員の皆さんの効率化というか、働きがいも含めて、そういったところを醸成しながら、人数は減らしていけないといけないというふうに思うが、先ほどもいろいろ意見が出ていたように、より優秀な人材の確保も必要になってくるだろうというふうに思う。現在40代の人たちがいないということは企業も同じ。次のリーダーになる方とかが不足していて、非常に困っている部分がある。中途採用とかで補っていたりするが、やはり若い世代を計画的に入れていかないと、組織全体の年齢が高くなりすぎるとかで、より効率が落ちるということがあると思う。特にデジタル化を進めるに当たっては、やはり若い職員の皆さんの力が非常に大切になってくると思うので、減らしていくと同時に、若い職員を採用する手だても同時に考えながらやっていただきたいというふうに思った。

◆ 総務課長

先ほどから意見をいただいているように、退職者の部分を一定推計で見込みながら、その中で新規の採用について、例えば3人退職で1人採用するとか、そういった計画という形で再度検討したいと考えている。

◆ 会長

基本的にはこの計画でということですが、採用のことも含めて見込みで、退職者あるいは採用数をきちんと過去の平均とかデータに基づいて表を作成し直すということと、もっとスピードアップをしてという意見が多かったので、もちろん基本的にはこれに沿って進めながら状況に応じてそれを考慮して進めていくということによろしいか。

◆ 委員

はい。

(4) 第三次集中改革プランについて

次に、第三次集中改革プランについて、総務課長から説明を行った。

【質疑・意見】

◆ 委員

5ページの表の下の収支不足額削減目標で、例えば、令和12年度は7億9,000万円ぐらいとかなり大きい数字が出ているが、根拠があって出されたと思うので、この見込みで細かいことはいいがざっくりした考えと、それに関連して、17ページの財政効果のまとめの歳出削減で、これらの積み上げが5ページに上がってくると思うが、例えば、令和9年度のところで、先ほど言われた人員配置の適正化の削減額を除いた額を足したら9,000万円ぐらいにしかならない。その一方で、5ページの令和9年度は3億6,700万円ぐらいで、単純に後の2億7,700万円ぐらいを別に取り組むのかとか、その辺のところはどうなっているのか。要するに、この削減額が大きいので、できるのかと思う。それと、この17ページの歳入確保で、先ほど言われた公営企業の上水、下水で、毎年、一般会計からかなり出しており、これがずっと続いているが、割

合でいうと何%ぐらいになるのか。分からなかったらいいが、これらもかなり前から出しているが、本来、公営企業は料金収入で補うのが原則で、全部はなかなか無理だと思うが、これらもなるべく一般会計からの持ち出しを少なくするように努力しないといけない。水道に関しては、今、全国的に料金もどんどん上がっており、20%ぐらい上げるのは普通になっている。時期として上げるなら今で耐震とか鉛管の解消とか理由はいろいろある。そういう機会を失わないようにしないと、上げるなら、タイミングとしては今だと思う。

◆ 企画財政課長

目標額のことについて、これについては、この削減目標を達成することで、令和13年度には収支を黒字化できるというところでの基金残高を基にして、この額で進めていきたいというところ掲げている額になる。具体的な削減額というのは、細かな積み上げというよりは人件費、それから普通建設事業費を20億円以内に削減していくとか、そういったことで、普通建設事業、それから、それに伴う公債費の減というものを含めて、この額でやっていくということなので、この集中改革プランの個別のものを積み上げたというのではなく、目標値という数字になっている。

◆ 委員

それは、かなり厳しい。夢の目標にならないか。よほど気合いを入れてやらないとできない。これぐらい減らすとなるとかなりきついと思う。先ほどの人件費だけでも1人当たり年間平均700万円ぐらいとして、10人減らしても7,000万円ぐらいにしかならない。実際にできるのかと思って、希望的な数字にしか見えない。

◆ 総務課長

それと、先ほど公営企業の経営健全化の部分について意見をいただいたが、上水、下水ともにそれぞれ審議会があり、私も委員で、先だってそれぞれの審議会において、金額までは確定していないが、引き上げるという方向性は確認しているところ。

◆ 委員

上げるならこの際、中途半端にやるのではなく、先ほど言ったように2割ぐらいは上げないといけない。それでも、おそらく一般会計から出さないと足りないと思う。

それと、余談になるが、赤字再建団体はどうなったらなるのか。調べたら赤字率というものがあるらしいが、それが市町村なら20%以上なら再建団体になるようなことを書いていたと思うが、今、香南市の赤字率はどれぐらいなのか。

◆ 企画財政課長

現在はマイナス。

◆ 委員

マイナスということは赤字ではない。収支不足は出ているが、まだ、そこまでには至っていないということで分かった。

◆ 委員

4ページの財政収支の見通しの中にあるように、令和8年度の財政調整的基金が約41億円、それから令和12年が1億円ぐらいになる訳だが、だから、何とかして改革してやっていかないといけないということで、こういう形でやっていくと思うが、5ページに削減目標が令和9年度から令和12年度までで24億8,000万円の削減をしたいとあるが、約4年間で年間6億円ぐらいを減らさないと目標額に到達しない。もう、できることから順番にスピード感を出してやってもらわないと。財政調整基金が12年には1億円しかないのだから、毎年5億、6億円ぐらいの赤字を出していけばすぐに無くなる。それから、先ほども言った赤字再建団体になるので、余程スピード感を出して進めていかないといけない。

◆ 委員

これから市民に説明する会も持たれると思うが、おどしではないが、夕張市みたいになっただらすごいことになる。分かっている人は分かっていると思うが、ほとんどの市民はそこまで危機感を持っていないと思うし、職員も持ってないと思う。給料も減らされて、国に管理される。それぐらい職員も危機感を持ってやらないと、管理職だけが旗を振ってもいけない。

◆ 委員

それに関連して、職員がどれほど危機を持って、今、目の前にあるこの事務、私たちは今日こうやって見せてもらっているが、職員に対してのそういう話であるとかはしているのか。

◆ 企画財政課長

全職員にというのは一斉にはやったことはないが、中期財政計画を作成するとき、当初予算を編成するとき、それから昨年度は何回か課長級、補佐級以上とか、それ以外に受けていない職員を対象に説明会は開催しており、組合の方でも自主的に勉強会をして、説明に来てもらいたいということで、説明会なども本当に何回もやっている。ただ、それが、時間的に何時間かという話ではないので、本当に細かなところまで落ちたかと言えば把握はできていないが、それでも、全職員が同じ意識を持って取り組まなければならないことなので、去年、その前ぐらいから説明会を行って、みんなに周知するような取組は積極的に行っている。

◆ 委員

並行して、ぜひそこも徹底していただきたい。

◆ 会長

いろいろな意見をいただき、市民の方々にも危機感をしっかり共有して、集中改革プランに沿って進めていただくということでよろしいか。

◆ 委員

はい。

(5) その他について

【質疑・意見】

◆ 委員

この会は、今日で終わりか。まだ続くのか。

◆ 総務課長

追加資料で配布している行政改革関連のスケジュール案ということで、上から2段目が推進委員会の動きになるが、来年度については、6月、9月、12月、3月の大体3、4回程度を予定している。この中で取組の進捗、また、新しい取組について報告をさせていただきたいと考えている。

◆ 総務課職員＝事務局

本日、議事1から4までについて、皆さんから指摘や意見をいただいた箇所等については、見直しをした上で進めさせていただきたいと思っている。仮に、内容が大きく変更等するようなことがあれば、また通知等でお知らせさせていただく。

3 閉会

市長挨拶

今年度、最後の行政改革推進委員会に多くの委員に集まっただき誠にありがとうございます。

1年間、楠川会長を始め、委員には本当に貴重な時間をちょうだいし、このような第三次集中改革プランの骨格、そして、それがスタートできる下準備というものができたこと、また、この行政改革大綱を委員の尽力により、できたことに心より感謝を申し上げる。

また、資料等の配布、そして送付について、時間的な余裕がなかったり、委員にはしっかりとしたこちら側のサポートというものが行き届かなかったこともあると承知をしている。その件については、まずもってお詫びを申し上げたい。

おかげさまで本日、この7年度における行政改革推進委員会が無事に終わることができたことについて、改めて重ねるが、お礼を申し上げたい。

この行政改革を進めていく過程において、私自身も二つ大きな課題を掲げていた。その一つが行政改革、文字どおり行政、財政を改革していくこと。そしてもう一つは、委員も言っていたが、この20年間、合併前から続けてきたことについて、しっかりと根拠を持って、これがなぜこのように至ったのか、この補助金のあり方、この使用料のあり方というものがしっかりと根拠を持って市民の皆様説明をできることをしなければならない。その二つの大きな課題の中において、委員の話の中にあつた実際にそれを当てはめると、使用料についても、本来、上げなければならない、いただかなければならないものが計算上は少なくなるという一見矛盾のように感じるようなことが起こっているのではないかと改めて感じた。そこは委員が言っていたように市としてどのくらいの割合というか、市としてどうしたいのか、何を求めて、この行政改革というものを進めていくのかということも、この中でいただいた意見をしっかりと執行部も含めて検討して、市民の皆様を示す根拠と、そして、また、今回の行政改革を進め

るための意味、意義というものをもう一段階精査をして、しっかりと整えた上で示し、来年度の集中改革プランに活かしていきたいと思う。

この委員会の中でも話があったが、人事院勧告など様々な要因があれば、スピード感を持って、この集中改革プランに沿わない形でもやらなければならないこともあるかもしれない。今回の集中改革プランは、我々の立場、現状の中において、一番バランスのとれた改革ということがあるのかもしれないので、委員には様々心配等意見もいただいた。改めてそういったことも含めた中で、より良い改革になるように進めていきたいと思うので、来年度以降もこの委員会の回数は少なくなるが、この集中改革プランを始め行政改革をしっかりと進めていく。

集中改革プランを策定することが目的ではなくて、進めるための根拠をいただいたと私自身も肝に銘じて、覚悟を示して取り組んでいきたいと思うので、これからも変わらぬ尽力、そして、また協力を賜るよう申し上げて、今年度の最後のお礼の挨拶とさせていただきます。